



2024年12月12日

ニュースリリース

株式会社マイクロン

### 脳画像解析プログラム icobrain に新モジュール「icobrain aria」を追加

株式会社マイクロン（以下、「マイクロン」、本社：東京都）は、2018年に脳画像解析プログラム icobrain（製造元：icomatrix / 医療機器認証番号：230ALBZX00010A01）の認証を取得し、製造販売を行ってまいりました。この度、2024年12月12日に、同製品に新モジュール「icobrain aria」を追加しました。本モジュールは、頭部MRI（磁気共鳴画像法）におけるFLAIR画像やT2\*-GRE画像の微細な信号差や変化を全自動で検出し、高・低信号域の容積や変化量を医師の診断のために提供します。

アルツハイマー病の進行を遅らせる疾患修飾薬は、2023年9月に本邦で初となるレカネマブ、その後、本年9月にドナネマブが承認されました。これらの疾患修飾薬は、アルツハイマー病の原因となるアミロイド $\beta$ を標的とする抗体医薬であり、アルツハイマー病治療の新たな選択肢として大きな期待が寄せられている一方で、副作用としてアミロイド関連画像異常（以下、「ARIA」）の発生が知られています。ARIAは、これら疾患修飾薬の対象患者の一部で認められ、大部分は無症候であるが一部の患者で重篤化する場合があることから、的確な診断が必要とされています。診断に、FLAIR画像やT2\*-GRE画像における高・低信号域の変化量が用いられることから、「icobrain aria」がARIAの診断支援に繋がることが期待されます。

#### ARIA 画像診断における課題

ARIAは、MRIで確認できる脳内の微細な出血や浮腫などが特徴ですが、その診断には高度な専門知識と経験が必要です。特に、軽度なARIAの兆候を見逃さないためには、正確かつ迅速な評価が重要であり、診断のばらつきや医師の読影時間等が課題として挙げられます。

#### AI技術による診断支援の解決策

「icobrain aria」は、頭部MRI画像の微細な信号差や変化を検出できることから、これら課題に対する解決策となる可能性が期待されます。診断の精度を向上させるだけでなく、医師の作業負担を軽減し、診断の一貫性を確保します。これにより、患者への迅速かつ適切な対応が可能となり、治療の質の向上に寄与します。

国内における、本モジュールの販売時期は現在調整中であり、準備が整い次第改めて発表いたします。

マイクロンは、今後も AI 技術を活用した先進的な医療ソリューションの提供を通じて、アルツハイマー治療を含む医療分野全体において、さらなる貢献を目指してまいります。

## 製品概要

販売名	脳画像解析プログラム icobrain
医療機器分類	管理医療機器 クラス 2
一般的名称	汎用画像診断装置ワークステーション用プログラム
製造販売認証番号	230ALBZX00010A01

## icomerix, NV 会社概要

代表者	Wim Van Hecke, CEO
所在地	Kolonel Begaultlaan 1b / 12, 3012 Leuven, Belgium
設立年月日	2011 年
事業内容	脳画像診断の AI（人工知能）技術を活用し、神経疾患における様々な課題に対処する医療を支援するためのソリューションを提供
URL	<a href="https://www.icometrix.com/">https://www.icometrix.com/</a>

## 株式会社マイクロン 会社概要

取締役社長	鈴木 宏昌
所在地	東京都港区三田三丁目 1 3 番 1 6 号
設立年月日	2005 年 10 月 3 日
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・イメージング技術を活用した医薬品、診断薬、医療機器、バイオマーカーの開発支援</li><li>・臨床開発支援（モニタリング、品質管理、イメージング・コアラボ業務、画像解析、読影支援等）</li><li>・PET 薬剤の治験薬 GMP 製造支援</li><li>・臨床開発に係るコンサルティング</li></ul>
URL	<a href="https://microncro.com/">https://microncro.com/</a>

## 本件に関するお問い合わせ

株式会社マイクロン MedTechセールス事業部

E-mail	<a href="mailto:seihin_service@micron-kobe.com">seihin_service@micron-kobe.com</a>
--------	--

本ニュースリリースは、当社関連の最新情報を株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にご伝えることを目的としたものであり、販売プロモーションや勧誘、医学的なアドバイスの提供等を目的とするものではありません。